

# 平成30年度予算見積調書

課室名: 税務課  
 担当名: 課税担当  
 内線: 2656

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B2	法人二税税収確保強化事業費			一般会計	総務費	徴税費	賦課徴収費	県税徴収諸費	
事業期間	平成28年度～平成31年度	根拠法令	地方税法第24条、第72条の2			宣言項目			
1 事業の概要						5 事業説明			
適正な課税と公平な徴収を図り、県税収入を確保する。 (1) 未届法人調査事業 4,800千円 (2) 外形標準課税調査強化費 520千円						(1) 事業内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>ア 未届法人調査事業 県内で事業を行いながら埼玉県へ法人二税を申告納付していない法人(未届法人)の調査を行い、申告納付させる。</li> <li>イ 外形標準課税調査強化費 県内に本店を置く外形標準課税対象法人への調査を強化し、不適正申告の是正と税収の確保を実施する。</li> </ul> (2) 事業計画 <ul style="list-style-type: none"> <li>ア 未届法人調査事業 地図データを県税務システムのデータと突合し、県税務システム上登録のない法人に申告納付をしようとする。</li> <li>イ 外形標準課税調査強化費 県内に本店を置く外形標準課税対象法人460社に対して、定期的に税務調査を実施する。</li> </ul> (3) 事業効果 <ul style="list-style-type: none"> <li>ア 未届法人調査事業 未届法人を捕捉し、適正な課税と税収確保を実施する。</li> <li>イ 外形標準課税調査強化費 外形標準課税対象法人に適正な申告を促す。</li> </ul>			
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4人=38,000千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	5,250						5,250	4,600	
前年額	650						650		